



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月9日  
東

上場会社名 ジオリーブグループ株式会社

上場取引所

コード番号 3157

URL <https://www.geolive.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植木 啓之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 今川 毅 (TEL) 03-4582-3380

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	138,498	7.6	1,531	81.5	2,185	49.6	1,563	149.9
2025年3月期第3四半期	128,771	2.2	843	△47.4	1,460	△53.0	625	△66.4

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 1,727百万円(311.0%) 2025年3月期第3四半期 420百万円(△73.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	117.79	—
2025年3月期第3四半期	47.14	—

(注) 2026年3月期中間期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期第3四半期に係る各数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	87,993	24,357	27.6
2025年3月期	89,377	23,206	25.9

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 24,279百万円 2025年3月期 23,132百万円

(注) 2026年3月期中間期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00
2026年3月期	—	24.00	—		
2026年3月期(予想)				26.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細は、本日公表いたしました「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	187,000	6.2	2,050	12.7	2,850	6.5	1,950	29.5	146.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、本日公表いたしました「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	13,767,052株	2025年3月期	13,767,052株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	495,324株	2025年3月期	495,153株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	13,271,833株	2025年3月期3Q	13,271,933株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細については、(添付資料)2ページ1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(収益認識関係) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(企業結合等関係) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に回復基調にあるものの、継続的な物価上昇に伴う実質賃金の伸び悩みにより、個人消費は力強さに欠ける中での推移となりました。また、為替相場の変動や地政学リスクの継続、さらには主要各国の政策動向など、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

当住宅関連業界におきましては、2025年4月の改正建築基準法および改正建築物省エネ法の全面施行に伴う駆け込み需要の反動減等により、新設住宅着工戸数は持家・分譲戸建を中心にほぼ全ての期間で前年同期を下回る推移となりました。加えて、建築コストの高止まりや将来的な金利上昇懸念が、消費者の購買意欲を抑制しており、依然として厳しい経営環境となっております。

このような環境の中で当社グループは、引き続きエネルギー関連商材や認証材の拡販、非住宅木構造分野への取り組み強化に加え、マンション買取再販事業者への販売強化やプライベートブランド商品の拡販等に努める一方で、業務効率化や働き方改革を推進し収益体質の改善を図り、新たにグループ入りした事業会社とのシナジー創出にも取り組んでまいりました。また、中長期的な企業価値向上を目指し、2025年8月に住友林業株式会社と資本業務提携を締結し、商社・問屋の垣根をなくした一気通貫した独自のサプライチェーンの構築に向けた協業を開始するとともに、2026年1月に同社の子会社である株式会社井桁藤及びスミリンサッシセンター株式会社の全株式取得し、事業基盤の強化を図りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高が138,498百万円（前年同四半期比7.6%増）、営業利益が1,531百万円（前年同四半期比81.5%増）、経常利益が2,185百万円（前年同四半期比49.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,563百万円（前年同四半期比149.9%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比して1,384百万円減少の87,993百万円となりました。これは主として、棚卸資産が1,275百万円増加した一方で、現金及び預金が2,116百万円減少したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比して2,535百万円減少の63,635百万円となりました。これは主として、仕入債務が890百万円増加した一方で、短期借入金が1,343百万円、1年内返済予定を含む長期借入金が1,464百万円減少したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比して1,150百万円増加の24,357百万円となりました。これは主として、利益剰余金が992百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から1.7ポイント増加の27.6%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、当第3四半期の実績および足元の業績動向を踏まえ、2025年5月8日付「2025年3月期決算短信」で公表いたしました通期連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（2026年2月9日）公表いたしました、「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,256	15,139
受取手形、売掛金及び契約資産	30,789	28,730
電子記録債権	7,861	9,792
棚卸資産	7,180	8,455
その他	1,711	1,931
貸倒引当金	△219	△199
流動資産合計	64,580	63,851
固定資産		
有形固定資産		
土地	10,776	10,519
その他	8,266	8,042
有形固定資産合計	19,043	18,561
無形固定資産		
のれん	1,279	1,044
その他	466	393
無形固定資産合計	1,746	1,437
投資その他の資産		
投資有価証券	1,833	2,038
退職給付に係る資産	110	136
その他	2,085	1,993
貸倒引当金	△22	△26
投資その他の資産合計	4,007	4,142
固定資産合計	24,797	24,141
資産合計	89,377	87,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,830	30,067
電子記録債務	12,577	13,231
短期借入金	2,560	1,216
1年内返済予定の長期借入金	1,739	1,606
未払法人税等	744	97
賞与引当金	1,290	662
その他の引当金	162	181
その他	4,683	5,178
流動負債合計	53,589	52,242
固定負債		
長期借入金	9,348	8,017
繰延税金負債	410	634
引当金	542	550
退職給付に係る負債	921	895
その他	1,357	1,294
固定負債合計	12,580	11,392
負債合計	66,170	63,635
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	850	850
資本剰余金	286	286
利益剰余金	21,616	22,608
自己株式	△233	△233
株主資本合計	22,519	23,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	547	697
繰延ヘッジ損益	16	23
退職給付に係る調整累計額	50	46
その他の包括利益累計額合計	613	767
非支配株主持分	74	78
純資産合計	23,206	24,357
負債純資産合計	89,377	87,993

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	128,771	138,498
売上原価	112,109	119,466
売上総利益	16,662	19,031
販売費及び一般管理費	15,818	17,500
営業利益	843	1,531
営業外収益		
受取利息及び配当金	52	67
仕入割引	306	336
不動産賃貸料	211	197
その他	125	167
営業外収益合計	696	769
営業外費用		
支払利息	46	79
その他	32	35
営業外費用合計	79	115
経常利益	1,460	2,185
特別利益		
固定資産売却益	6	161
負ののれん発生益	-	117
特別利益合計	6	278
特別損失		
固定資産売却損	-	124
固定資産除却損	2	124
特別損失合計	2	248
税金等調整前四半期純利益	1,465	2,216
法人税、住民税及び事業税	592	339
法人税等調整額	246	303
法人税等合計	839	642
四半期純利益	625	1,573
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	625	1,563

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	625	1,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△202	150
繰延ヘッジ損益	2	7
退職給付に係る調整額	△5	△3
その他の包括利益合計	△205	153
四半期包括利益	420	1,727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	419	1,717
非支配株主に係る四半期包括利益	0	10



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

(収益の分解情報)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	セグメント区分		合 計
	住宅資材販売	その他	
財又はサービスの種類別			
合 板	8,732	—	8,732
建 材	54,051	—	54,051
住宅設備機器	32,114	—	32,114
D I Y商品 (注)	4,634	—	4,634
住宅資材販売その他	25,708	—	25,708
その他	—	3,530	3,530
顧客との契約から生じる収益	125,240	3,530	128,771
外部顧客への売上高	125,240	3,530	128,771

(注) ホームセンター等へ販売した合板、建材、住宅設備機器等が含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

（単位：百万円）

	セグメント区分		合 計
	住宅資材販売	その他	
財又はサービスの種類別			
合 板	7,748	—	7,748
建 材	56,736	—	56,736
住宅設備機器	32,729	—	32,729
D I Y商品（注）	4,420	—	4,420
住宅資材販売その他	27,112	—	27,112
その他	—	9,751	9,751
顧客との契約から生じる収益	128,747	9,751	138,498
外部顧客への売上高	128,747	9,751	138,498

（注）ホームセンター等へ販売した合板、建材、住宅設備機器等が含まれております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、全セグメントに占める「住宅資材販売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）
減価償却費	384百万円	567百万円
のれんの償却額	360 〃	235 〃

（企業結合等関係）

（企業結合に係る暫定的な処理の確定）

2024年11月1日に行われたひらいホールディングス株式会社との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行ってりましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額571百万円は、会計処理の確定により207百万円減少し364百万円となっております。また、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益及び経常利益がそれぞれ143百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益が139百万円減少しております。

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

当社は、2025年8月29日開催の取締役会において、株式会社井桁藤及びスミリンサッシセンター株式会社の発行済株式の全てを取得し、子会社化することについて決議し、2026年1月5日付で株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社井桁藤、スミリンサッシセンター株式会社

事業の内容：住宅関連資材卸売、住宅用アルミサッシの加工販売等

② 企業結合を行った主な理由

今後、人口減少や少子高齢化を背景に住宅関連需要が減少していくことが予想される中、中部地方や九州地方を中心に住宅関連資材卸売事業を営む株式会社井桁藤及びサッシの加工販売事業を営むスミリンサッシセンター株式会社並びに同社の完全子会社である株式会社住協及び住協ウインテック株式会社を当社グループに迎え入れ、住宅資材卸売事業の事業基盤強化及び引き続き需要の拡大が見込まれるサッシ関連の事業強化を図り、更なる企業価値の向上を目指すことといたしました。

③ 企業結合日

2026年1月5日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,980百万円
取得原価		2,980百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 90百万円

4. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。